



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月19日

上場会社名 **小松ウォール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文
 TEL (0761)21-3131
 決算取締役会開催日 平成17年4月19日 中間配当制度の有無 (有)・無
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	24,542	(5.9)	2,296	(10.7)	2,424	(12.8)
平成16年3月期	23,180	(5.6)	2,074	(7.2)	2,148	(4.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	1,386	(13.8)	125.09	123.78	6.6	9.6	9.9
平成16年3月期	1,218	(10.1)	108.70	108.41	6.0	8.9	9.3

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 10,582,546株 平成16年3月期 10,686,008株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成17年3月期	33.00	16.50	16.50	349	26.4	1.7
平成16年3月期	32.00	14.50	17.50	338	29.4	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	26,139	21,379	81.8	2,014.43
平成16年3月期	24,578	20,438	83.2	1,925.88

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 10,582,336株 平成16年3月期 10,582,800株
 期末自己株式数 平成17年3月期 320,904株 平成16年3月期 320,440株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	10,920	994	288	17.50	-	-
通 期	26,000	2,600	1,220	-	17.50	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
流動資産				
1. 現金及び預金	3,885		4,496	
2. 受取手形	4,275		3,827	
3. 売掛金	4,034		4,046	
4. 有価証券	10		-	
5. 製品	77		83	
6. 原材料	123		134	
7. 仕掛品	118		125	
8. 未成工事	2,232		2,415	
9. 貯蔵品	3		3	
10. 前払費用	24		24	
11. 繰延税金資産	296		338	
12. 短期貸付金	247		74	
13. その他 貸倒引当金	42 106		27 156	
流動資産合計	15,265	62.1	15,441	59.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,408		1,416	
(2) 構築物	77		79	
(3) 機械及び装置	296		291	
(4) 車輛及び運搬具	11		12	
(5) 工具、器具及び備品	163		216	
(6) 土地	2,662		2,986	
(7) 建設仮勘定	181		1,054	
有形固定資産合計	4,802	19.6	6,057	23.2
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウエア	360		341	
(2) 電話加入権	14		14	
(3) 施設利用権	1		1	
無形固定資産合計	376	1.5	357	1.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	633		578	
(2) 関係会社株式	123		116	
(3) 出資金	20		12	
(4) 破産・更生債権等	154		135	
(5) 長期前払費用	4		9	
(6) 保険積立金	3,001		3,169	
(7) 繰延税金資産	65		137	
(8) その他 貸倒引当金	271 140		247 123	
投資その他の資産合計	4,133	16.8	4,283	16.4
固定資産合計	9,312	37.9	10,698	40.9
資産合計	24,578	100.0	26,139	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		百万円	%	百万円	%
流動負債					
1. 買 掛 金		1,631		1,813	
2. 未 払 金		523		466	
3. 未 払 費 用		60		57	
4. 未 払 法 人 税 等		453		595	
5. 未 払 消 費 税 等		41		55	
6. 前 受 金		525		681	
7. 預 り 金		22		24	
8. 賞 与 引 当 金		542		616	
流動負債合計		3,800	15.4	4,311	16.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		340		448	
固定負債合計		340	1.4	448	1.7
負債合計		4,140	16.8	4,759	18.2
(資 本 の 部)					
資 本 金		3,099	12.6	3,099	11.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,031		3,031	
2. その他資本剰余金		0		0	
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		3,031	12.4	3,031	11.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		301		301	
2. 任意積立金		12,890		13,684	
(1) 特別償却準備金		21		16	
(2) 固定資産圧縮積立金		82		80	
(3) 別途積立金		12,786		13,586	
3. 当期末処分利益		1,337		1,513	
利益剰余金合計		14,529	59.1	15,499	59.3
その他有価証券評価差額金		113	0.5	86	0.3
自 己 株 式		336	1.4	337	1.3
資 本 合 計		20,438	83.2	21,379	81.8
負債及び資本合計		24,578	100.0	26,139	100.0

損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	23,180	100.0	24,542	100.0
売 上 原 価	16,106	69.5	17,157	69.9
売 上 総 利 益	7,074	30.5	7,385	30.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,999	21.5	5,088	20.7
営 業 利 益	2,074	9.0	2,296	9.4
営 業 外 収 益	106	0.4	142	0.6
1. 受 取 利 息	5		4	
2. 受 取 配 当 金	50		76	
3. 受 取 保 険 金	7		11	
4. 受 取 家 賃	14		23	
5. 受 取 シ ス テ ム 利 用 料	12		13	
6. そ の 他	16		12	
営 業 外 費 用	32	0.1	14	0.1
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	0		0	
2. 売 上 割 引	8		13	
3. 自 己 株 式 買 付 費 用	23		-	
経 常 利 益	2,148	9.3	2,424	9.9
特 別 利 益	4	0.0	27	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	1		-	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		16	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		11	
特 別 損 失	26	0.1	126	0.5
1. 固 定 資 産 売 却 損	7		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	8		11	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		-	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		18	
5. 子 会 社 整 理 損	-		96	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,125	9.2	2,325	9.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	962	4.1	1,034	4.2
法 人 税 等 調 整 額	54	0.2	95	0.3
当 期 純 利 益	1,218	5.3	1,386	5.6
前 期 繰 越 利 益	272		302	
中 間 配 当 額	153		174	
当 期 未 処 分 利 益	1,337		1,513	

利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,337		1,513
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩額	4		4	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1	6	1	6
合 計		1,344		1,520
利益処分額				
1. 利益配当金	185		174	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	56 (2)		62 (2)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	800	1,042	900	1,137
次期繰越利益		302		383

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成16年11月26日に174百万円(1株につき16円50銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

期 別 科 目	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	32 00	14 50	17 50	33 00	16 50	16 50
記念配	-	-	-	-	-	-
特別配	3 00	-	3 00	-	-	-

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法
(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)	平成16年3月期 百万円	平成17年3月期 百万円
1)有形固定資産の減価償却累計額	4,244	4,404

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産			計
	種 類	機 械 及 び 装 置	工 具、 器 具 及 び 備 品	
平成16年3月期	取得価額相当額	344	37	382
	減価償却累計額相当額	226	16	243
	期末残高相当額	118	21	139
平成17年3月期	取得価額相当額	248	33	281
	減価償却累計額相当額	173	19	192
	期末残高相当額	74	14	88

平成16年3月期 百万円	平成17年3月期 百万円
-----------------	-----------------

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	52	38
1年超	94	55
合 計	147	94

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	69	56
減価償却費相当額	61	50
支払利息相当額	6	4

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 7 年 3 月 期
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4 1	4 3
賞与引当金	2 1 8	2 4 9
未払法定福利費	2 4	2 3
その他	2 6	3 9
繰延税金資産計	3 1 1	3 5 4
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	1 5	1 6
繰延税金資産の純額	2 9 6	3 3 8
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	2 4	2 2
退職給付引当金	1 3 7	1 8 1
ゴルフ会員権評価損	3 5	4 2
その他	1 1	1 1
繰延税金資産計	2 0 8	2 5 7
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	5 4	5 3
特別償却準備金	1 1	7
其他有価証券評価差額金	7 6	5 8
繰延税金負債計	1 4 2	1 2 0
繰延税金資産の純額	6 5	1 3 7

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 7 年 3 月 期
法定実効税率	4 1 . 8 %	4 0 . 4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 4 %	1 . 4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 9 %	1 . 3 %
住民税均等割等	1 . 8 %	1 . 7 %
その他	1 . 4 %	1 . 8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 2 . 7 %	4 0 . 4 %

役員 の 異 動

(平成17年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役 ^{もとひこ} ^{よしお}
 本 彦 義 夫 (現 総務部長 兼 人事部長)
[総務部長 兼 人事部長]

2. 退任予定取締役

現 取 締 役 ^{たけしま} ^{あきお}
 竹 島 昭 夫
[資材部長]

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 ^{やまぐち} ^{とある}
 山 口 徹 (現 (株)共和工業所代表取締役社長)

以 上